



日本製紙グループ事業再編



2007年10月29日

中間決算・経営説明会

	頁
● 事業再編スケジュール	3
● 事業再編概要	4～ 8
● 洋紙生産体制再構築	9～11
● 戦略的背景と経営環境	12～13
● 事業再編の狙い	14～16
● グループビジョン2015に向けて	17
● 参考資料	18～21



● 事業再編スケジュール

- 2007年 ● 10月24日 ・事業再編について発表
- 2008年 ● 2月 1日 ・三島製紙の完全子会社化
- 4月 1日 ・日本製紙クレシアのG本社直接子会社化
・新特殊紙事業会社の設立
・日本大昭和板紙の生産会社を工場化
- 9月30日 ・伏木工場閉鎖
・小松島工場紙事業撤退
・和木事業所閉鎖

● 新事業体制に

● 事業再編概要—①

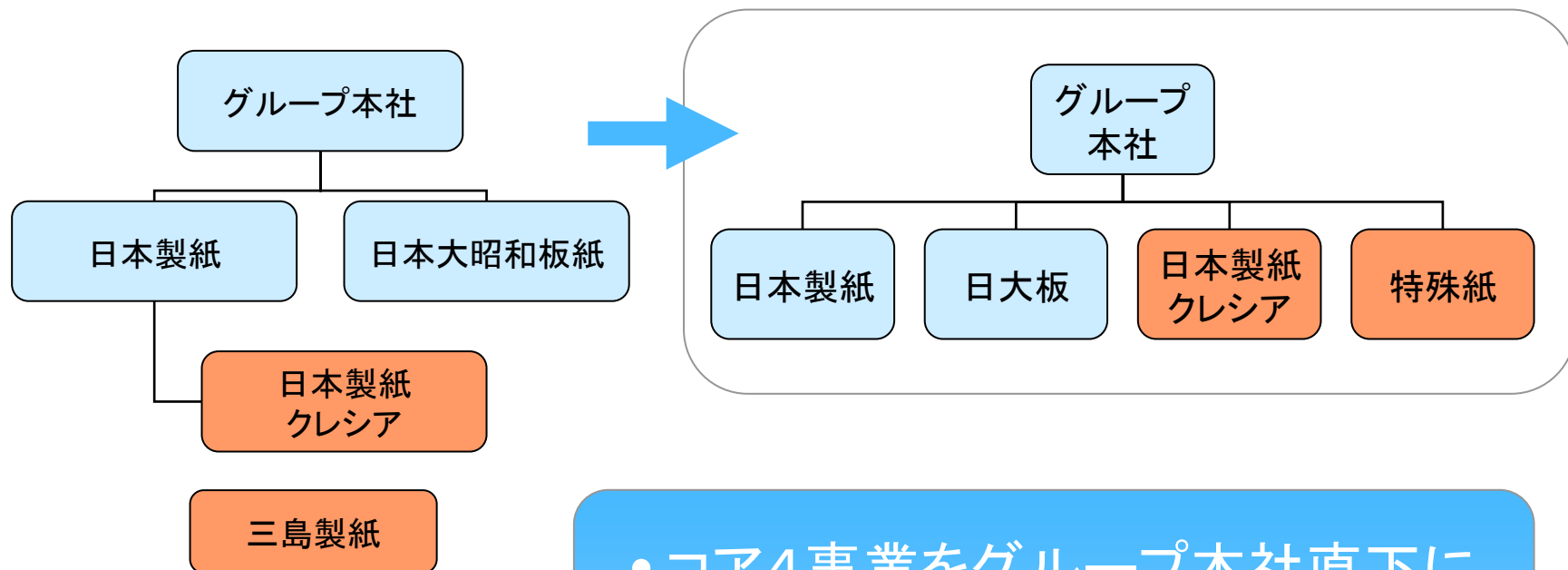
2008年2月

三島製紙の完全子会社化

2008年4月

新特殊紙事業会社設立

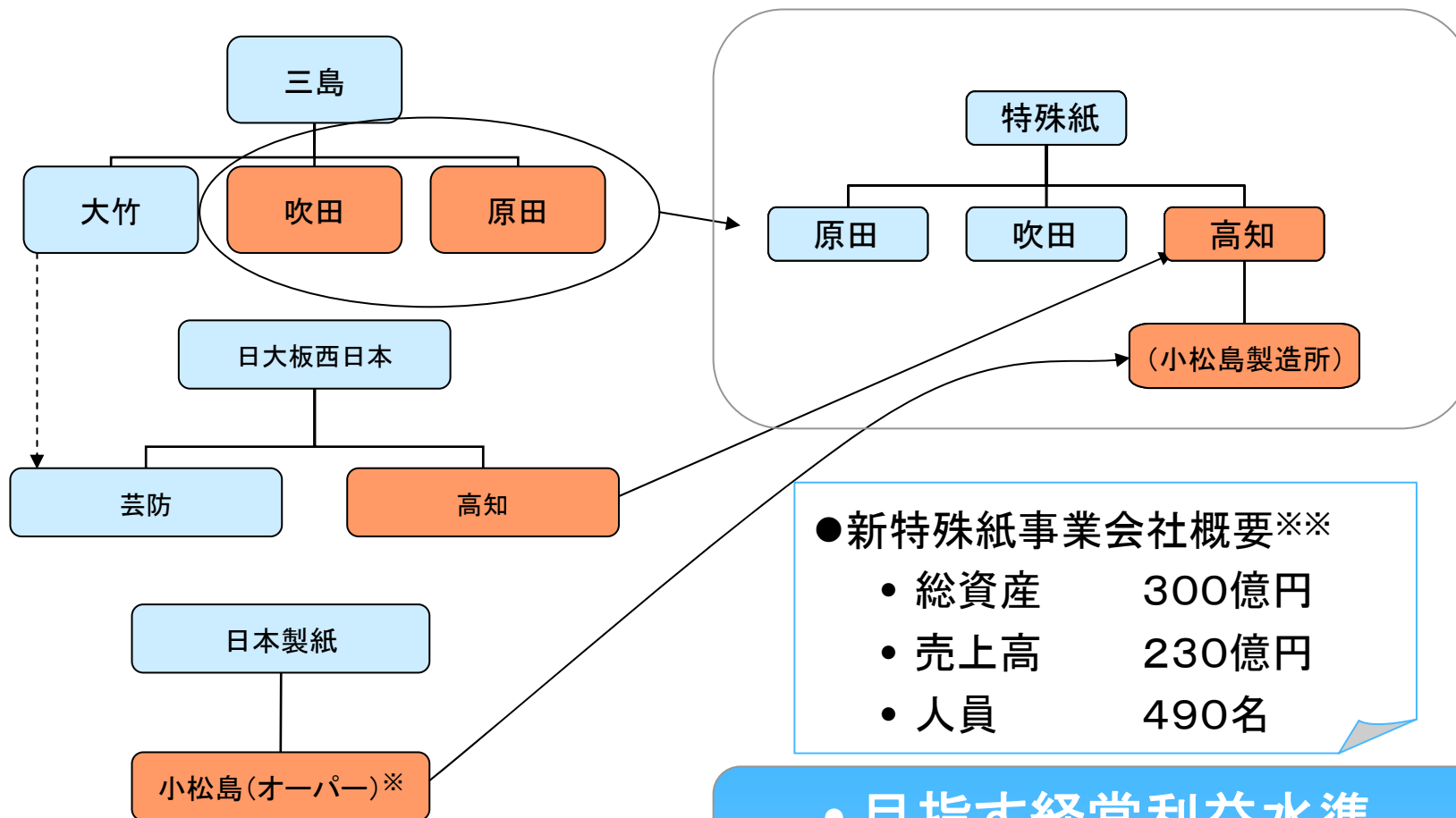
日本製紙クレシアを直接子会社化



● コア4事業をグループ本社直下に
(洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙)

● 事業再編概要—②

● 新特殊紙事業会社(商号未定)



● 新特殊紙事業会社概要※※

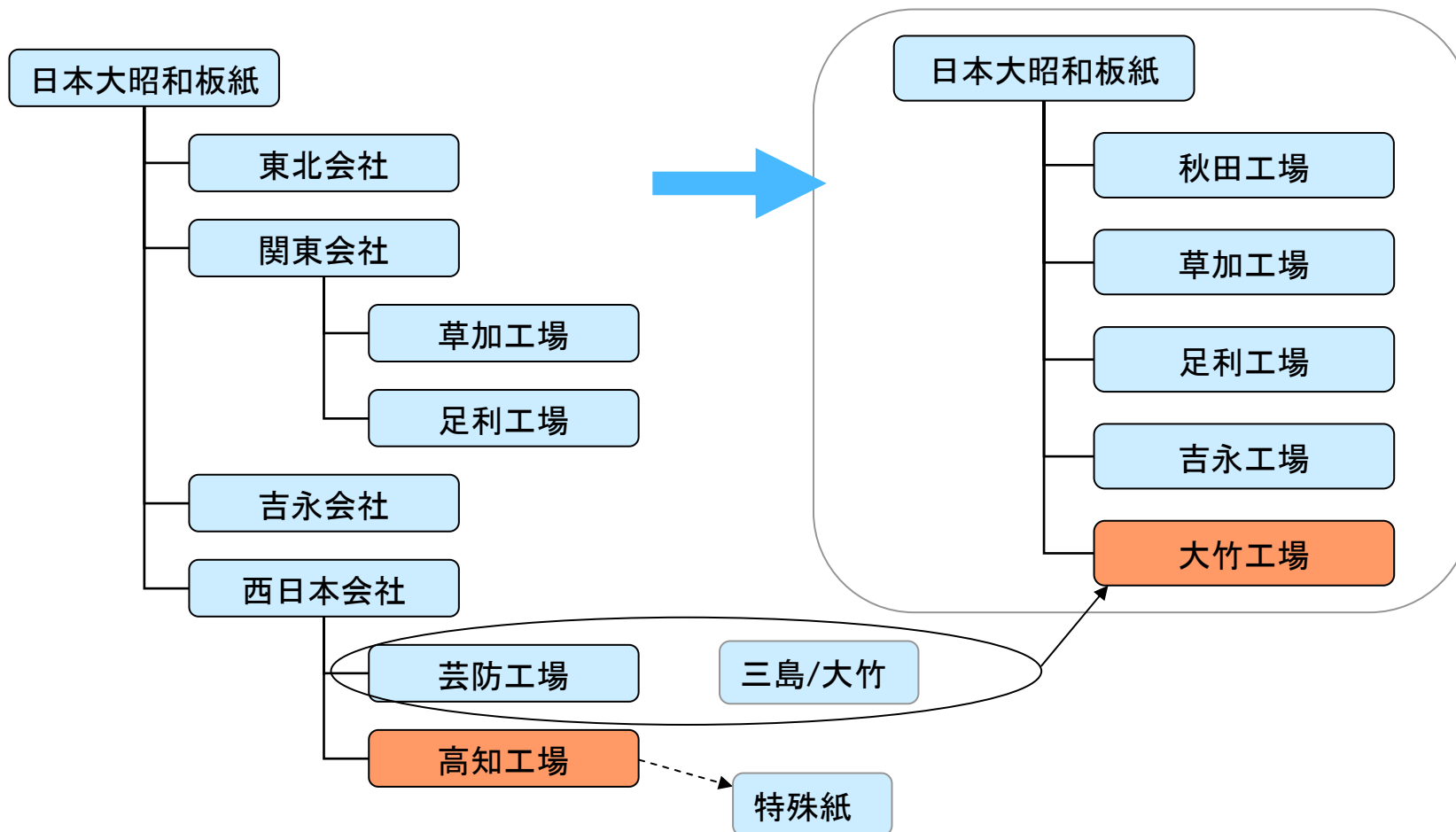
- 総資産 300億円
- 売上高 230億円
- 人員 490名

● 目指す経常利益水準
安定的に10億円以上

※設備移設はしない
※※2007年度ベースの概算値

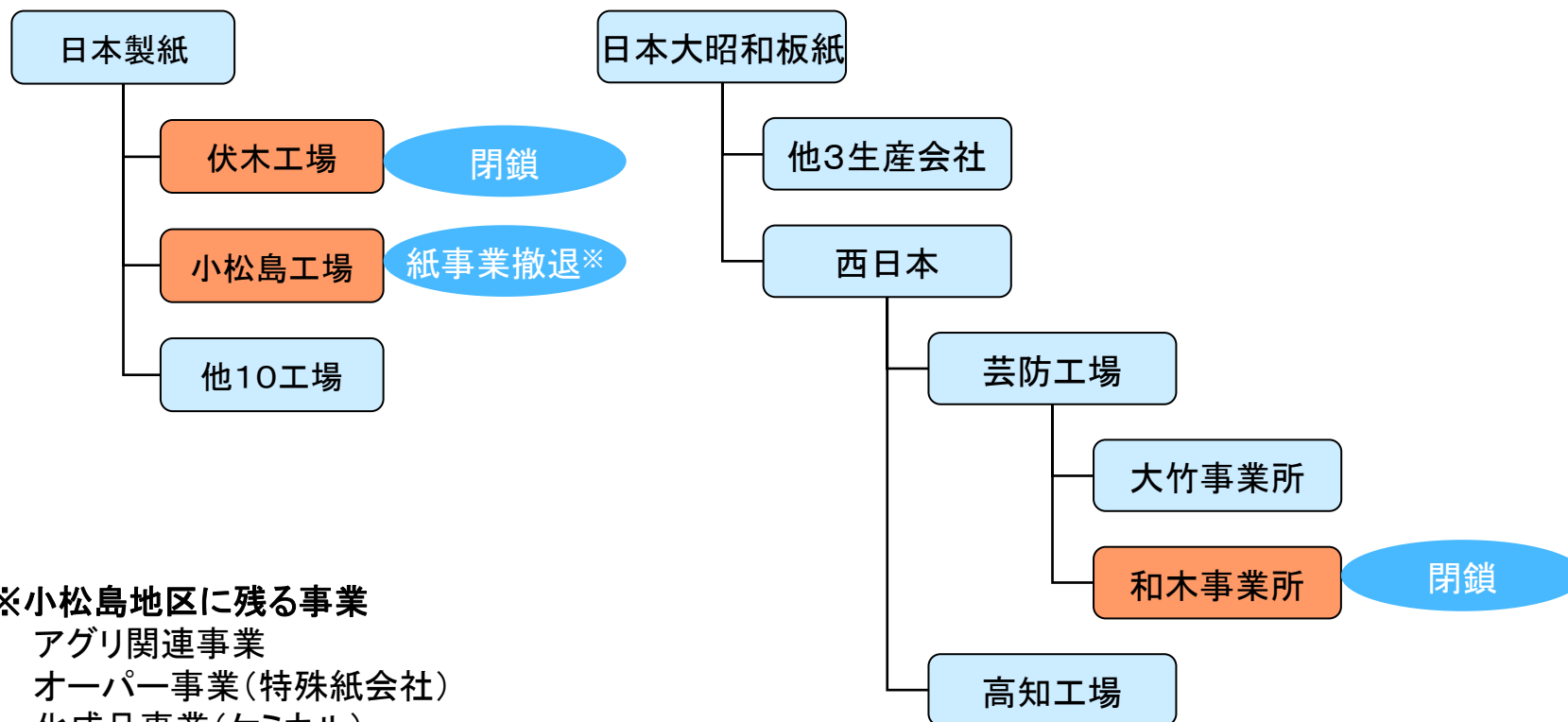
● 事業再編概要—③

2008年4月 日本大昭和板紙4生産会社の工場化
三島製紙大竹工場を吸収
高知工場を分割、新特殊紙事業会社へ



事業再編概要—④

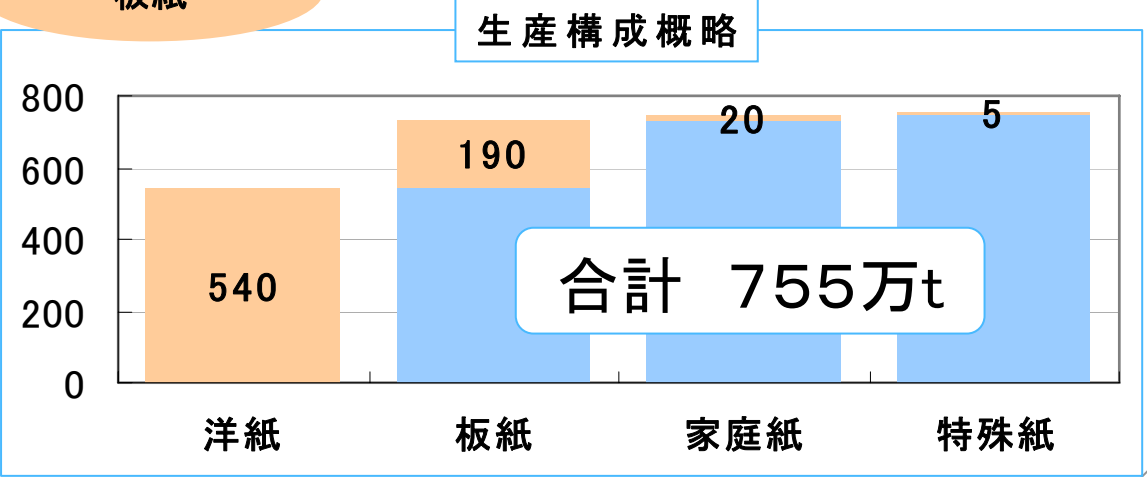
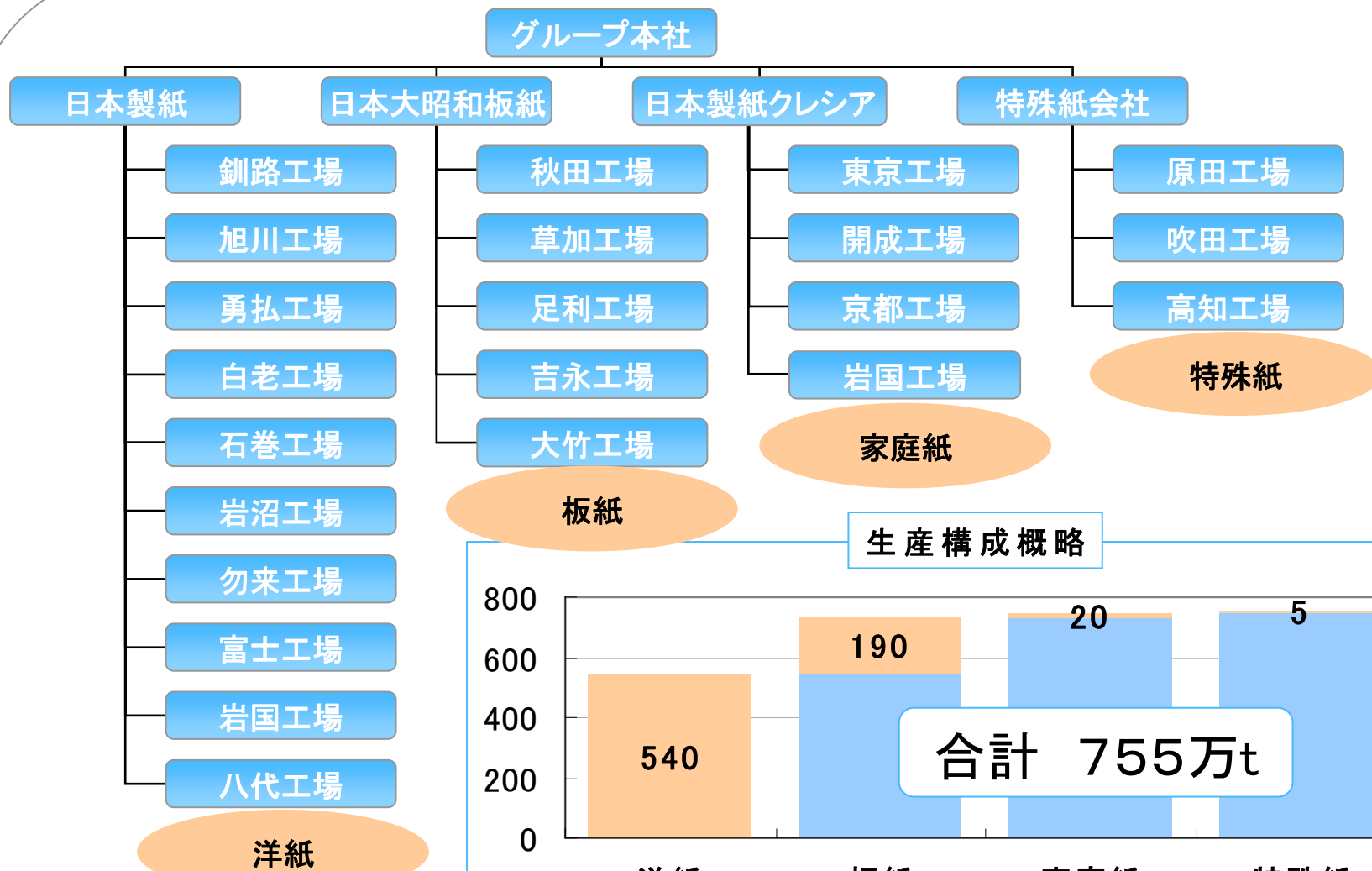
2008年9月 伏木工場、和木事業所閉鎖 小松島工場紙事業撤退



※小松島地区に残る事業
アグリ関連事業
オーパー事業(特殊紙会社)
化成品事業(ケミカル)
木材・建材事業(木材、パル、パルテック、N&E)
リンテック関連

● 事業再編概要—まとめ

グループ紙事業新生産体制図



日本製紙連合会統計資料2006年実績数値から概算

● 洋紙生産体制再構築—生産能力

設備	能力増減	塗工紙能力
・石巻N6	+35万t	+35万t
・石巻3	▲5万t	
・石巻5	▲5万t	
・FCP30	▲10万t	▲10万t
・FCP31	▲7万t	▲7万t
・FCP32	▲7万t	▲7万t
小計	+1万t	+11万t
・伏木4	▲1万t	
・伏木5	▲5万t	
・伏木6	▲6万t	▲5万t
・小松島1	▲6万t	
・和木3	▲1万t	
・和木4	▲4万t	▲2万t
小計	▲23万t	▲7万t
合計	▲22万t	+4万t

- ・洋紙設備全体でフル稼働
- ・OEMで業界全体の需給改善
- ・戦略的な品種展開を推進
 - 成長品種へのシフト
 - 高採算品へのシフト

今回削減分品種別	
・新聞	▲2万t
・非塗工紙	▲7万t
・塗工紙	▲7万t
・PPC	▲4万t
・薄葉紙・包装用紙等	▲3万t
合計	▲23万t



● 洋紙生産体制再構築—要員影響

事業所	正規	請負	合計
・伏木	138	129	267
・小松島	82	128	210
・和木	—	137	137
合計	220	394	614人

正規人員
220人

+

請負出向者等
130人

=

正規人員として措置
350人

- 正規人員は原則他工場へ再配置
- 団塊の世代退職による自然減に充当



● 洋紙生産体制再構築—損益影響

● 比例費影響 ▲ 1億円
生産集約効果 +38億円
削減影響 ▲39億円

● 固定費削減 +38億円
償却費減 +16億円
投資影響 ▲ 4億円
修繕費・経費等 +26億円

+37億円

+

● 労務費削減 +19億円

コストメリット
+56億円

一時損失
▲126億円
(今期計上見込み)

● 固定資産除却等

- 第2次中期経営計画のテーマ

- グローバルマーケットで競争するための自己改造

- S&Bによる全体最適生産体制構築

石巻N6新設

- 工場の基礎的競争条件レベルアップ

オイルレス化

- 蓄積技術の活用による市場リード

KASADAKA

- 厳しい環境
 - 原燃料価格高騰の長期化
 - 長期的な金利上昇圧力
 - 少子化、人口減少



- 経営資源投入先の峻別と集中
《人・物・金》

● 事業再編の狙い①

- 事業体制再編：目指す将来像へのアプローチ
 - － コア事業の明確化と戦略共有
 - 4事業の直接子会社化
 - － 持株会社体制を活かした高効率経営
 - － 新ガバナンス体制の構築

- 生産体制再構築：長期戦略に基づく抜本対策
 - － 洋紙の生産集約強化
 - 石巻N6を核に優位生産体制を再構築
 - 要対策工場における紙事業撤退
 - － 板紙生産会社の工場化
 - 一体化による人材、資金等、経営資源の機動的分配
 - － 特殊紙会社設立
 - 特殊紙、小ロット品生産を集約効率化
 - 研究開発のグループ内連携強化と新規事業の種撒き

● 事業再編の狙い③

● 利益成長の3条件

- ・規模拡大
- ・付加価値増大
- ・コストダウン

	洋紙事業	板紙 段ボール事業	家庭紙事業	特殊紙事業
規模	大型工場化 海外展開	提携 海外展開		
付加価値	嵩高紙 光触媒紙		プレミアム商品 ヘルスケア	薄葉紙 和紙関連製品
コストダウン	再編 重油削減	再編 重油削減	生産集約	生産集約

● 各コア事業において利益成長が見込める分野を強化
 ● コストダウン余地は大きい

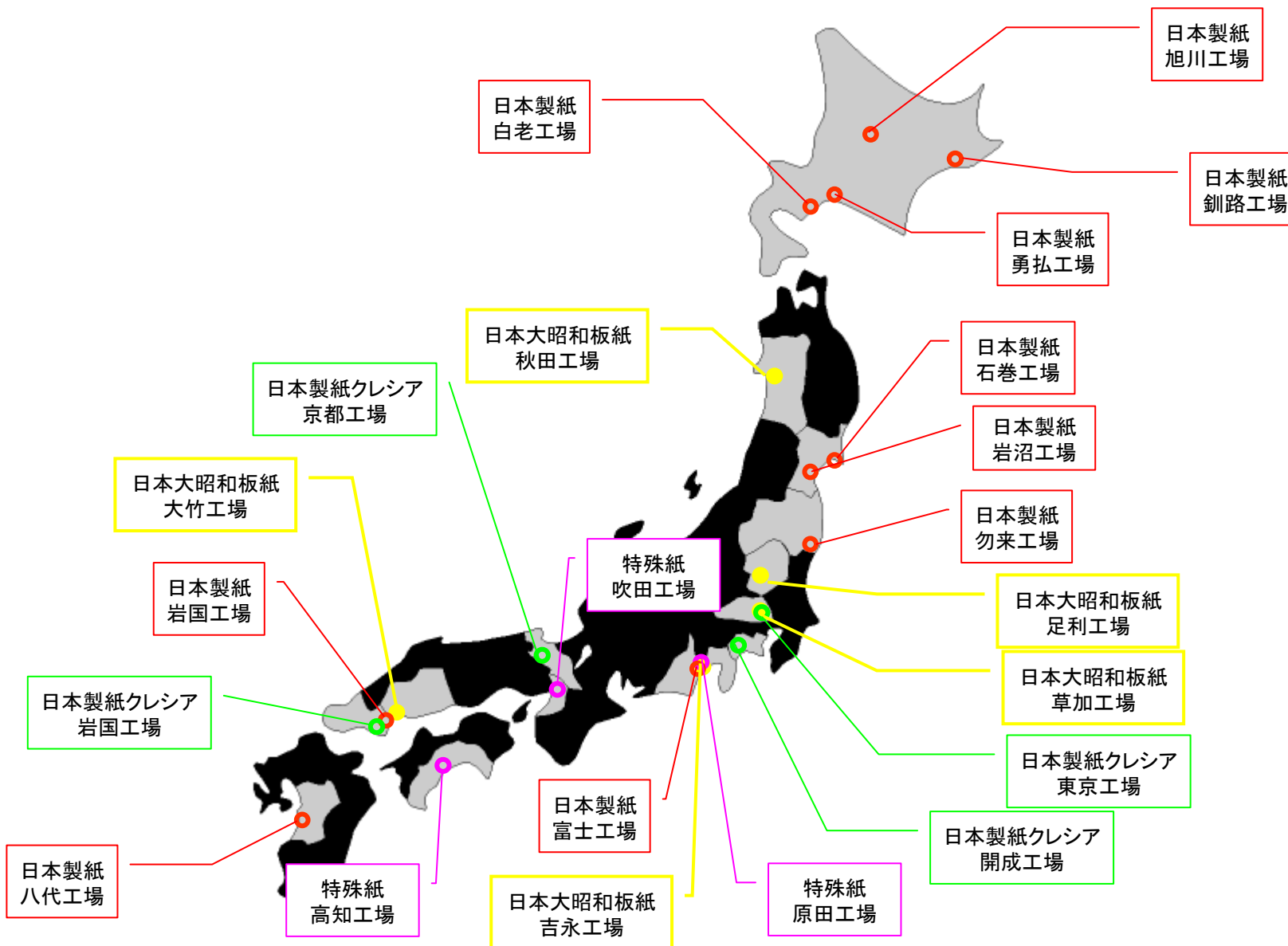
～グループビジョン2015～

各社の事業発展による企業価値の持続的発展
2015年において
名実ともに世界紙パルプ企業トップ5に

<数値目標>

- | | |
|-----------|---------|
| - 連結売上高 | 1.5～2兆円 |
| - 連結営業利益率 | 8～10% |
| - ROE | 8%以上 |
| - 海外売上高比率 | 30%程度 |

参考資料 国内工場配置図



● 参考資料 伏木工場概要

- 所在地
- 富山県高岡市伏木
- 生產品目・数量(2006年度実績)
 - 新聞用紙 19千t
 - 微塗工紙 55千t
 - 中下級紙 33千t
 - 他 5千t
 - 計 112千t
- 抄紙設備
 - 4マシン 38t/日 セミ上・中質・インデア・グラビア
 - 5マシン 138t 新聞・中質・本文
 - 6マシン 160t 微塗工・グラビア
- 人員
 - 正規従業員 138名
 - 請負 129名
- 固定資産(2008年9月末見込み)
 - 残存簿価 73億円

・設立 1919年(大正8年)



● 参考資料 小松島工場概要

- 所在地
 - 徳島県小松島市豊浦町
- 生産品目・数量(2006年度実績)
 - 上級紙 1千t
 - PPC・フォーム用紙 45千t
 - 情報産業用紙 11千t
 - 計 57千t
- 抄紙設備
 - 1マシン 185t/日
- 人員 (オーパー事業人員含む)
 - 正規従業員 82名
 - 請負 128名
- 固定資産(2008年9月末見込み)
 - 残存簿価 34億円

・設立 1968年(昭和43年)



● 参考資料 和木事業所概要

- 所在地
- 山口県玖珂郡和木町瀬田
- 生産品目・数量(2006年度実績)
 - 上級紙 3千t
 - 微塗工紙 18千t
 - 純白ロール 9千t
 - その他非塗工紙 20千t
 - 計 50千t
- 抄紙設備
 - 3マシン 28t/日 純白ロール・模造
 - 4マシン 123t 上質・中質・微塗工
- 人員
 - 正規従業員 0名(和木紙業化)
 - 請負 137名
- 固定資産(2008年9月末見込み)
 - 残存簿価 19億円

・設立 1906年(明治39年)



- 本資料には、会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また、本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



NIPPON PAPER
GROUP

